

---

# 経済界におけるリスクコントロールおよび リスクファイナンスの取組

2017年1月30日  
経団連政治・社会本部

---

## 経団連のサプライチェーン連携強化の考え方

- 経団連では、2014年に「企業間のBCP／BCM連携の強化に向けて」を公表し、

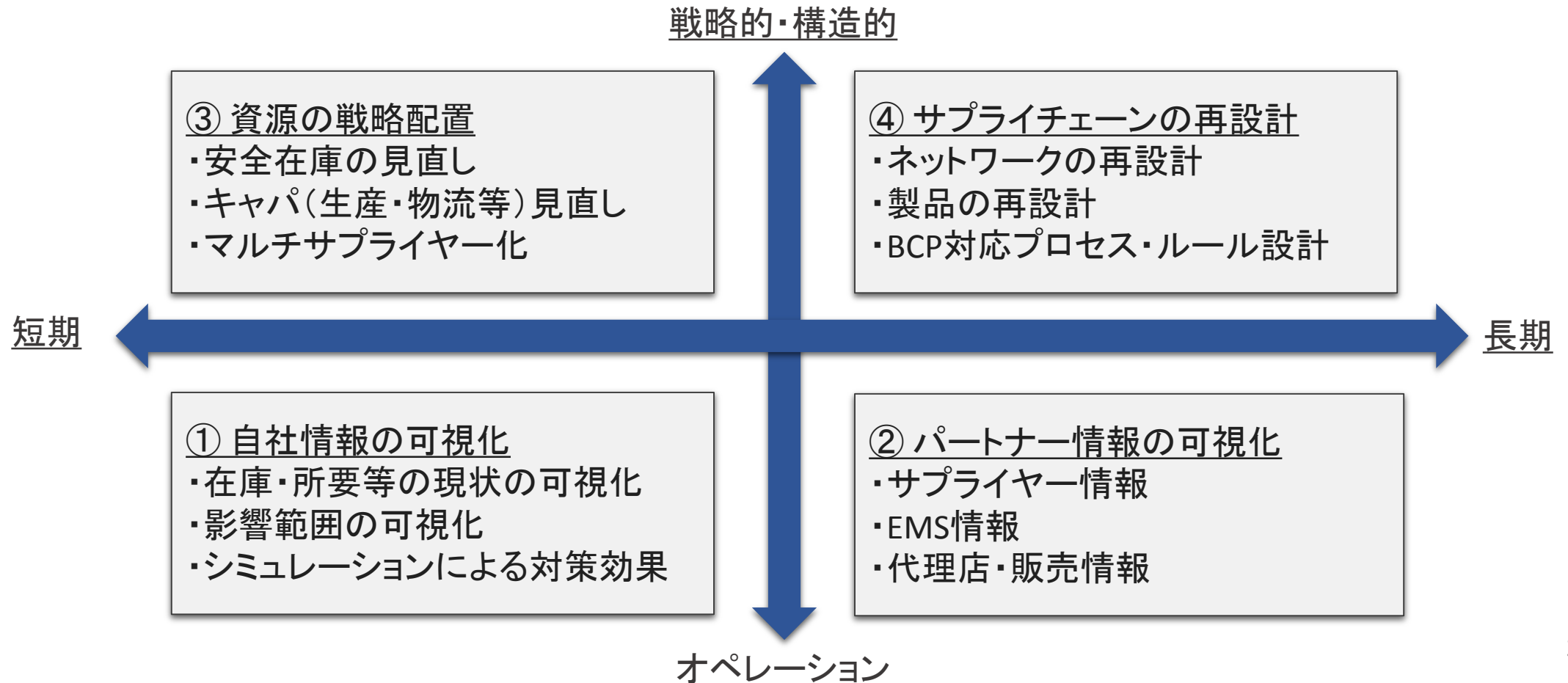
「企業には広範かつ複雑につながるサプライチェーンを構成する一員として、経済活動を継続する役割が求められており、業務委託先等を含むサプライチェーンの連携強化を重要な課題」

という認識の下、

「自主的な取り組みを行うことが難しい中小規模の事業者に対し、事業活動の継続性強化や同業他社との連携・協働に向けた支援・情報提供を適宜実施すること」

の必要性を示している。

## サプライチェーンにおけるリスクマネジメントのイメージ



### サプライチェーン連携強化(リスクコントロール)に向けた取組

#### 製造業界の例

- サプライチェーンを構成する企業ならびに**部品情報を含んだデータベースを構築**し、災害時には即座に代替手段を検討することができるようにしている(①、②)。
- CEO直属に「**リスクマネジメント委員会**」を設置し、その中で、災害等により事業活動が中断するリスクを「**災害・地政学リスク**」として定期的に点検し、防災・事業毎の計画策定やグローバルベースでの代替輸送・物流システムのバックアップ体制の構築を行っている(③、④)。

#### 小売業界の例

- 東日本大震災を受けて、グループ内に**関連企業からなる防災に関する検討会**を立ち上げた。その検討結果を踏まえ、**関連企業の製造・出荷可能情報を含んだデータベースを構築**し、災害時にはそのデータベースを活用し、支援物資の調達・配送等を行っている(①、②)。
- BCPを効果的に運用するため、2016年度をから2020年度までの5年間の**BCMの強化に向けた計画を策定、実行**している。特に、**他業種企業との連携**や、**首都直下地震等の発災を念頭**においた**訓練の実施**などを行っている(③、④)。

## リスクファイナンス強化に向けた取組

### 製造業界の例

- 巨大災害リスクへの対応として地震保険への加入は検討しているが、事業運営コストと見たときの地震保険料と自社で対応できる生産拠点の分散や耐震・免震に関する投資による対応、また手元資金の状況などを比較検討した結果として、現状では地震保険の加入には至っていない。
- ただし、災害時に対するリスクファイナンスの多様な手段があれば導入を検討したい。

### 小売業界の例

- 東日本大震災において、保有する大規模な固定資産が毀損するリスクを再認識し、そのリスク低減の観点から地震保険に加入している。
- その際、損害保険会社と協議し、自社の防災の取り組みに即した地震保険を組成している。例えば、グループ全体で一括で保険に加入する一方で、グループ内の企業を「広域に展開する企業」と「地域限定で展開する企業」とに分類し、それぞれに応じた保険料率を設定することや、損害保険会社に自社の防災の取り組みを共有すること等を通じて保険料率の適正化を図っている。